



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 サイボー株式会社

コード番号 3123 URL <http://www.saibo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯塚 剛司

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 藤井 孝男

TEL 048-267-5151

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日

平成26年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,037	3.5	521	3.2	724	24.0	425	49.6
26年3月期第2四半期	3,901	△7.9	505	△22.5	584	△15.4	284	△32.0

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 662百万円 (121.7%) 26年3月期第2四半期 298百万円 (△16.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	31.99	31.97
26年3月期第2四半期	21.29	21.25

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	27,351		14,952		49.1	
26年3月期	25,170		14,422		51.3	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 13,425百万円 26年3月期 12,914百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
27年3月期	—	7.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,992	△2.0	1,180	7.1	1,224	0.5	707	44.0	53.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	14,000,000 株	26年3月期	14,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	697,509 株	26年3月期	700,949 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	13,295,991 株	26年3月期2Q	13,351,760 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀による「異次元金融緩和」の継続、政府による経済政策等により、円安による輸出企業の業績回復や株式市況の上昇など景気回復への動きが見られました。消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順等による個人消費の落ち込み、新興国の経済成長の減速、ユーロ圏の経済不安の再燃などの影響で、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおける事業環境は、特に繊維事業では、円安による原材料価格の上昇や、中国の労務費の高騰等仕入れコストの増加により、引き続き厳しい状況で推移いたしました。一方、収益の柱であります商業施設賃貸事業は、二つのショッピングモールのさらなる集客力の強化を図り、安定した営業収益を確保しております。

① 繊維事業

マテリアル課の原糸販売は、主力販売先であります北陸地区において、円安による生地輸出の増加に伴い、ポリエステル糸を中心に販売量が増加いたしました。また7月より福井出張所において生地販売を開始したことで、麻生地を含む生地販売量が増加して増収となりました。しかし円安による仕入れコストの上昇や人員増加による経費の増加などもあり減益となりました。

アパレル課は、法人ユニフォームの直需先の開拓が進み、百貨店売上が少しずつ回復傾向で、スポーツ関連商品や販促用ノベルティ商品が堅調に推移して大幅な増収、増益となりました。

カジュアル課の縫製品関係は、自社企画商品「ユミカツラ(桂由美)」と「ミュゼ ジョワイユ」を中心に新たなブランドを加えて取り扱いの百貨店数が50店舗を超えましたが、4月の消費税増税の影響が長引き、7月から9月は天候不順が続いたため百貨店販売は微減となりました。利益面では利益率の低い量販店やOEMの縮小を図ったものの、百貨店の出店費用と販売員経費が嵩んで全体の売上が採算ベースに届かず、赤字を縮小できませんでした。引き続き地方百貨店向けと首都圏百貨店向けの販売戦略を見直して収益の改善を図ってまいります。

刺繍レースを扱うフロリア(株)は、消費税増税による反動減の影響があったものの、非連結子会社であった同社は平成26年4月1日付で栃木サイボー(株)から事業譲受して新たに連結の範囲に含めた結果、増収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は19億94百万円(前年同期比12.1%増)となり、営業損益は9百万円改善して44百万円の営業損失となりました。

② 商業施設賃貸事業

「イオンモール川口前川」は近隣大型商業施設に比べ「回遊型ショッピング」ができるというお客様の利便性と厳選される専門店のブランド力が評価されるなど、イベントスペースを活用して高い集客力を維持しております。また「イオンモール川口」は、開設から30年経つものの、近隣住民の方が固定客として定着しており安定した状況であります。賃料収入面においては、一部の小口商業施設の賃貸物件が契約期間満了になり、僅かな減収となりました。利益面では、二つの大型商業施設の修理費用が増加して減益となりましたが、商業施設賃貸事業は引き続き安定した収益基盤を維持しております。

この結果、商業施設賃貸事業の売上高は11億11百万円(前年同期比2.3%減)、営業利益は5億50百万円(前年同期比10.3%減)となりました。

③ ゴルフ練習場事業

埼玉興業(株)の「川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ」練習場は、引き続き子供や女性を対象にしたゴルフ教室の人気の続いているものの、6月から9月までの土曜、日曜の天候不順の影響が目立って、全体の入場者、売上高ともに前年比べて減少し、節電などの経費削減に努めたものの減益となりました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上高は4億47百万円(前年同期比4.2%減)、営業利益は16百万円(前年同期比56.3%減)となりました。

④ その他の事業

当社のギフト事業部営業課の葬祭返礼品販売は、儉約や節約意識が続き施行規模の小口化や家族葬が増え、施行数は増加したものの大幅な減収、減益となりました。ディアグリーン課の緑化事業は、主力の観葉植物のレンタル契約を増やして増収、観葉植物の管理を充実させて仕入れを抑え販売経費の減少に努めて増益となりました。

神根サイボー(株)のインテリア施工事業は、消費税増税による一時的な落ち込みはありましたが、イオンモール関連の大口受注や一般先の工事受注が増加して増収となりました。

この結果、その他の事業の売上高は4億83百万円(前年同期比6.7%減)、営業損益は自動車学校閉校に伴う営業損失がなくなったこと等により93百万円改善して6百万円の営業利益となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は、40億37百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は5億21百万円(前年同期比3.2%増)、経常利益は7億24百万円(前年同期比24.0%増)となりました。四半期純利益につきましては、特別損失が減少したことにより4億25百万円(前年同期比49.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

総資産は、減価償却が進んだことによる減少があったものの、現金及び預金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ21億80百万円増加して273億51百万円となりました。

負債は、未払法人税等の支払いによる減少があったものの、短期借入金及び長期借入金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ16億50百万円増加して123億98百万円となりました。純資産は、前期末の配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末に比べ5億30百万円増加して149億52百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ連結範囲の増加に伴う資金の増加額を含め17億1百万円増加して39億20百万円となりました。

営業活動により得られた資金は前第2四半期連結累計期間に比べ1億66百万円減少して8億45百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が増加した一方、法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

投資活動により支出した資金は前第2四半期連結累計期間に比べ3億90百万円増加して4億5百万円となりました。これは主に有価証券の売却による収入が増加した一方、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

財務活動により得られた資金は前第2四半期連結累計期間に比べ13億83百万円増加して11億47百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月16日の決算短信で発表いたしました、連結業績予想から変更は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、持分法適用関連会社であるネットヨタ東埼玉(株)において退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の投資有価証券及び利益剰余金が46,411千円増加しております。なお、当社及び連結子会社は簡便法を採用しているため、当該変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,526,564	4,173,871
受取手形及び売掛金	1,030,690	780,950
有価証券	1,018,000	454,604
商品及び製品	766,825	867,565
仕掛品	21,635	17,530
原材料及び貯蔵品	44,334	57,693
その他	265,062	242,342
流動資産合計	5,673,113	6,594,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,688,577	9,482,534
土地	5,395,320	5,405,641
その他(純額)	323,620	1,022,024
有形固定資産合計	15,407,518	15,910,201
無形固定資産	21,853	20,940
投資その他の資産		
投資有価証券	3,756,428	4,217,589
その他	337,093	633,312
貸倒引当金	△25,436	△25,136
投資その他の資産合計	4,068,085	4,825,764
固定資産合計	19,497,457	20,756,906
資産合計	25,170,570	27,351,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	452,617	510,534
短期借入金	-	190,000
1年内返済予定の長期借入金	210,000	385,008
未払法人税等	255,136	91,124
賞与引当金	48,808	52,787
役員賞与引当金	5,850	2,350
その他	1,138,503	948,697
流動負債合計	2,110,915	2,180,501
固定負債		
長期借入金	595,000	1,533,741
役員退職慰労引当金	191,328	216,910
退職給付に係る負債	98,236	136,441
長期預り保証金	7,436,894	7,552,713
その他	315,585	778,487
固定負債合計	8,637,045	10,218,294
負債合計	10,747,960	12,398,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	865,230	865,901
利益剰余金	10,698,903	11,037,453
自己株式	△392,076	△392,664
株主資本合計	12,574,056	12,912,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380,660	548,341
繰延ヘッジ損益	△16,992	△13,212
退職給付に係る調整累計額	△23,648	△22,236
その他の包括利益累計額合計	340,020	512,892
新株予約権	26,375	25,748
少数株主持分	1,482,158	1,501,337
純資産合計	14,422,610	14,952,668
負債純資産合計	25,170,570	27,351,465

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,901,560	4,037,020
売上原価	2,628,244	2,733,074
売上総利益	1,273,316	1,303,946
販売費及び一般管理費	768,116	782,793
営業利益	505,199	521,152
営業外収益		
受取利息	12,214	12,160
受取配当金	43,974	96,396
持分法による投資利益	46,715	79,293
その他	32,022	64,866
営業外収益合計	134,928	252,718
営業外費用		
支払利息	42,689	36,060
その他	13,340	13,273
営業外費用合計	56,029	49,333
経常利益	584,098	724,536
特別利益		
負ののれん発生益	-	24,930
事業用資産等譲渡益	39,151	-
新株予約権戻入益	-	1,269
特別利益合計	39,151	26,199
特別損失		
固定資産除却損	22,542	90,334
減損損失	38,841	-
環境対策費	56,000	-
事業撤退損	105,928	-
特別損失合計	223,311	90,334
税金等調整前四半期純利益	399,938	660,402
法人税、住民税及び事業税	253,167	104,698
法人税等調整額	△53,245	82,565
法人税等合計	199,922	187,263
少数株主損益調整前四半期純利益	200,015	473,138
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△84,254	47,780
四半期純利益	284,270	425,358

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	200,015	473,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,343	172,669
繰延ヘッジ損益	5,379	3,779
持分法適用会社に対する持分相当額	21,011	12,597
その他の包括利益合計	98,734	189,047
四半期包括利益	298,750	662,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	380,111	598,230
少数株主に係る四半期包括利益	△81,360	63,955

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	399,938	660,402
減価償却費	329,676	293,435
減損損失	38,841	-
負ののれん発生益	-	△24,930
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,750	△300
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,315	1,715
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,925	△3,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20,196	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	7,281
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,551	25,582
受取利息及び受取配当金	△56,189	△108,557
支払利息	42,689	36,060
持分法による投資損益(△は益)	△46,715	△79,293
有価証券運用損益(△は益)	△3,224	△10,492
売上債権の増減額(△は増加)	218,511	269,308
たな卸資産の増減額(△は増加)	△138,129	△72,799
仕入債務の増減額(△は減少)	37,051	51,160
その他	213,478	△15,410
小計	1,004,292	1,029,661
利息及び配当金の受取額	62,973	113,479
利息の支払額	△42,345	△35,715
法人税等の支払額	△13,120	△262,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,011,800	845,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,000	△60,000
有価証券の売却による収入	148,100	796,934
有形固定資産の取得による支出	△140,964	△785,287
有形固定資産の売却による収入	599	126
投資有価証券の取得による支出	△290,542	△451,822
投資有価証券の売却による収入	319,227	108,730
定期預金の増減額(△は増加)	64,447	54,013
貸付けによる支出	△32,000	-
貸付金の回収による収入	12,000	20,420
その他	4,648	△88,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,484	△405,249

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	450,000	510,000
短期借入金の返済による支出	△450,000	△320,000
長期借入れによる収入	-	1,250,000
長期借入金の返済による支出	△105,000	△136,251
配当金の支払額	△90,925	△90,655
少数株主への配当金の支払額	△3,092	△2,852
その他	△36,232	△62,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,250	1,147,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	762,065	1,587,777
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	113,561
現金及び現金同等物の期首残高	2,963,074	2,219,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,725,140	3,920,812

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	繊維事業 (千円)	商業施設 賃貸事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	1,778,506	1,136,960	467,697	3,383,163	518,396	3,901,560	—	3,901,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,200	128,582	—	132,782	86,500	219,282	△219,282	—
計	1,782,706	1,265,542	467,697	3,515,946	604,897	4,120,843	△219,282	3,901,560
セグメント利益 又は損失(△)	△54,525	613,774	38,602	597,851	△87,322	510,528	△5,328	505,199

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車教習所事業、ギフト事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、収益性の低下及び今後の使用見込みが無くなったことにより、当第2四半期連結累計期間において、38,841千円の減損損失を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	繊維事業 (千円)	商業施設 賃貸事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	1,994,237	1,111,172	447,838	3,553,248	483,772	4,037,020	—	4,037,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,222	128,582	—	132,805	157,471	290,276	△290,276	—
計	1,998,460	1,239,754	447,838	3,686,053	641,243	4,327,296	△290,276	4,037,020
セグメント利益 又は損失(△)	△44,727	550,286	16,850	522,410	6,111	528,521	△7,369	521,152

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

連結子会社である埼玉興業(株)が自己株式を取得したことにより、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益24,930千円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。